

第 4 章

華東地域の経済発展と外資の役割

第 1 節 中国経済における華東地域

1. 華東地域の概要

中国の行政区画によると、華東地域は江蘇、浙江、上海、安徽、福建、江西、山東の 1 直轄市（以下、市と略す）6 省が含まれる。同地域の土地総面積は 83 万平方キロメートルで、中国全体の 8.6% を占めている。1995 年末現在、同地域に全国人口の 28.8% に相当する 3 億 5000 万の人口が居住している⁽¹⁾。

華東地域 1 市 6 省のうち、安徽、江西両省は内陸地にあるが、他の 1 市 4 省は海に面している。華東地域は中国において伝統的に所得水準が高く、経済開発が最も進んだ地域のひとつである。ちなみに、1995 年現在、同地域の 1 人当たり平均 GDP（国内総生産）は 7369 元と、中国全体の平均（4729 元）より 5 割以上も高い。中国最大の産業都市である上海をはじめ、華東地域は比較的強い産業基盤を擁しており、中国経済にきわめて大きなインパクトをもっている。表 1 の示すとおり、全国に占める華東地域の国内総生産や工・農業総生産、小売総額などの比率をみると、いずれも 3 割以上の高いウエイトを占めており、なかでも中国の工業総生産高に占める同地域の比率は 46.6% にも達している。

表1 中国経済における華東地域の位置づけ

(%)

	1978	1980	1985	1990	1995
GDP	31.4	31.9	33.0	33.3	37.6
農業総生産高	32.1	31.7	34.3	32.5	34.4
工業総生産高	36.0	37.1	38.7	39.9	46.6
全社会固定資本投資	—	—	30.9	31.2	37.1
消費財小売総額	32.5	32.8	31.4	32.8	34.6

(注) 中国全体=100。

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』各年版；関連各省市の統計年鑑各年版。

とりわけ、長江デルタにあり中国最大の加工産業基地としての上海、江蘇、浙江の1市2省は中国の国民経済を支える上でのインパクトが大きい。まず、上海は改革・開放以前の計画経済時代から中国の工業基地であったこともあって、重工業関連加工産業が特に発達している。具体的には、上海の工業総生産に占める重工業関連加工産業の比率は32.2%（1995年現在。以下特に断らないかぎり、95年データとする）と、全国平均の27.6%より4.6ポイントも上回っている。なかでも、冶金加工や機械、電子・電気機器、自動車産業などの優位がとりわけ顕著である。例えば、金属産業では、日本にも名の知られる宝山鋼鉄公司をはじめ、大規模な製鉄所が数社ある。ちなみに、上海の鉄鋼と鋼材生産量はそれぞれ全国の15.2%（1454万1000トン、1位）、13.2%（1185万9000トン、1位）を占めている。また、機械産業、電子・電気機器産業をみても、中国全体に占める上海のシェアは発電設備29.5%、テレビ12.1%に達する。さらに、近年は、乗用車を中心とする自動車産業も上海経済の基幹産業の一つとして急速な発展を遂げており、全国の19.3%を占めるにいたっている。

重工業関連加工産業中心の上海に対して、江蘇・浙江両省は軽工業、なかでも農産物を原材料とする軽工業関連の加工産業がとりわけ発達している。工業総生産高に占める農産品加工関連軽工業の比率をみると、江蘇・浙江両省はそれぞれ31.4%、41.5%となっており、上海（21.4%）はもとより、全

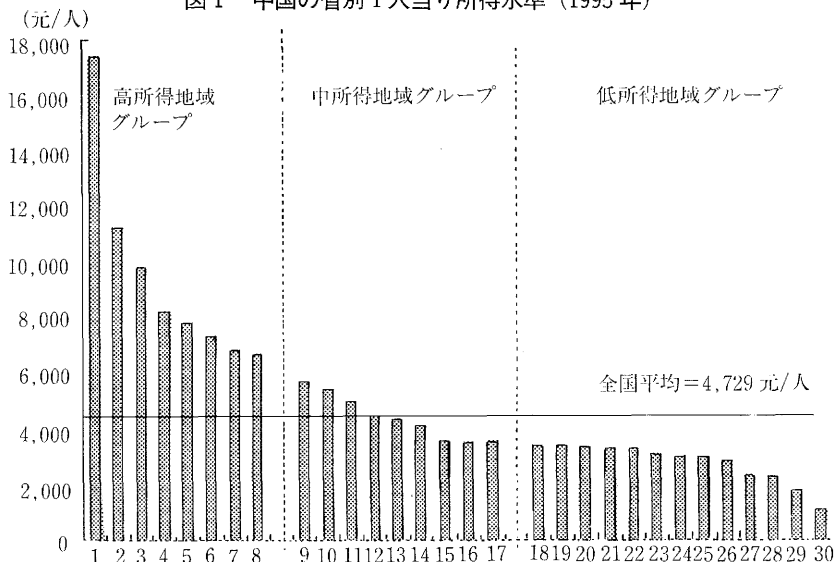
国平均の28.9%をも大きく上回っている。このうち、紡績業が両省にとって伝統的かつ最も主要な産業である。とりわけ、絹製品の生産量は実に全国の半分以上を占めている（江蘇省25.7%，浙江省30.2%）。さらに、機械産業や化学産業、建材産業なども発達しており、例えば金属加工機械の生産量はそれぞれ中国全体の11.3%，57.7%を占めている。

江蘇・浙江両省は農業でも中国に大きなインパクトをもっている。耕地面積では、全国の6.4%（江蘇省4.7%，浙江省1.7%）を占めるにすぎないが、全国の生産量に占める両省のシェアはそれぞれ食糧10.1%（米16.3%），綿花13.1%，生糸38.6%となっている。

2. 先進・中進・後進の三つの顔を有する華東地域

このように、長江デルタを中心に華東地域は中国の国民経済を支える上で大きな役割を果たしている。しかし、華東地域の1市6省の経済力を省別で見ると、かなりの格差が存在していることも事実である。1人当りGDPに基づいて、中国の30の省・少数民族自治区・直轄市をそれぞれ高所得地域グループ（全国平均1人当り所得より25%以上高い）、低所得地域グループ（同75%以下）、中所得地域グループ（高所得地域グループと低所得地域グループの間）といった三つの地域グループに分けてみると、上海市を筆頭に、浙江、江蘇、福建の1市3省が高所得地域グループに属しているのに対し、山東省は中所得地域グループ、安徽・江西の両省は低所得地域グループにとどまっている（図1）。華東地域はそれぞれ先進中国・中進中国・後進中国といった三つの顔を持ち合わせているといえよう。

図1 中国の省別1人当り所得水準(1995年)



(注) (1) 1人当り名目GDPベース。

(2) 1=上海, 2=北京, 3=天津, 4=浙江, 5=広東, 6=江蘇, 7=広東, 8=福建, 9=山東, 10=黒竜江, 11=海南, 12=新疆, 13=河北, 14=吉林, 15=湖北, 16=内モンゴル, 17=山西, 18=広西, 19=青海, 20=湖南, 21=安徽, 22=華夏, 23=河南, 24=四川, 25=雲南, 26=江西, 27=陝西, 28=チベット, 29=甘肅, 30=貴州。

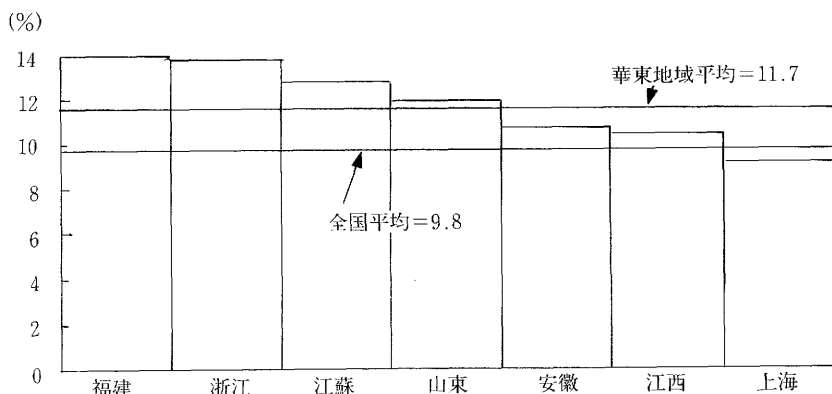
(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』1996年版。

第2節 改革・開放期における華東地域の経済成長

1. 成長の軌跡

1979年から95年までの17年間に於いて、華東地域1市6省の平均実質経済成長率(GDPベース)は11.7%に達しており、全国平均の9.8%より1.9ポイントも高い。この結果、79年から95年にかけて、華東地域1市6省のGDP総額は1139億元から2兆1545億元にまで拡大し、中国全体のGDPに占める同地域の比率も32.6%から37.6%まで上昇した。

図2 1979～95年における華東地域の
経済成長パフォーマンス



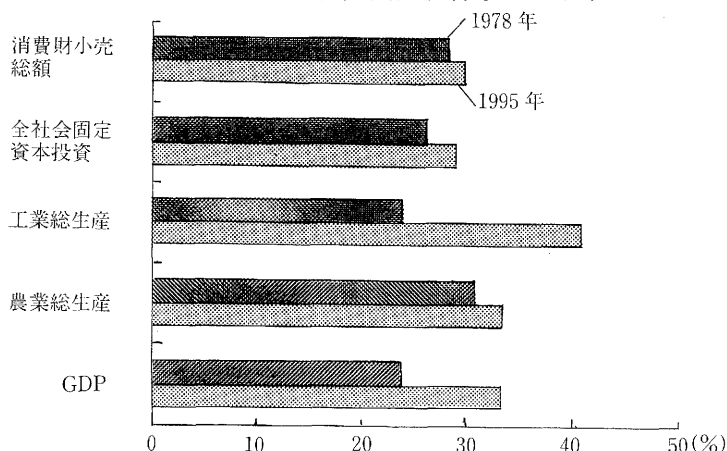
(注) 実質 GDP 平均伸び率。

(出所) 『中国統計年鑑』に基づく試算。

改革・開放期に入ってから、華東地域はとりわけ二つの時期において高い経済成長を遂げた。このうち一つは1981年から85年までの時期で、もう一つは91年から95年までの時期である。ちなみに、81～85年の時期における華東地域の経済成長率は12.1%（全国平均は10.8%）であり、91～95年の時期における同成長率は16.3%（同11.6%）であった。なかでも、中国全体の平均水準と比較して、華東地域が90年代に入ってからよりよい経済成長パフォーマンスを実現した背景には、浦東地区再開発の決定（90年4月）があった。これを契機に上海市経済は低迷から成長へと大きく転換した。

改革・開放以降、華東地域は全体としてきわめて良好な経済成長パフォーマンスを遂げてきたが、省・市別でみると、どの省・市も同じように好調な成長パフォーマンスを実現したわけではない。図2の示すとおり、華東地域のなかで、最も高い経済成長を実現したのは福建と江蘇、浙江の3省であり、なかでも福建、浙江両省の経済の伸び率はそれぞれ全国1位（福建13.9%）、2位（浙江13.8%）となっている。これに対して、上海市の成長率は華東地域はもとより、全国平均水準をも下回っており、わずか9.1%にとどまっている。したがって、上海市を除いた華東地域の改革・開放期における

図3 拡大する華東地域の経済的インパクト



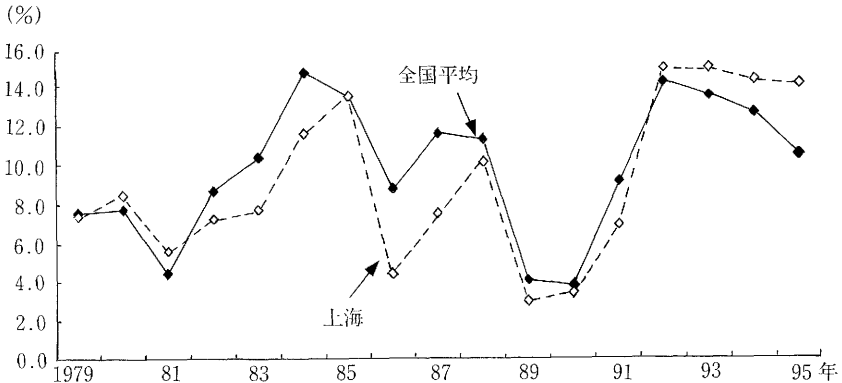
(注) 全国に占める華東地域のシェア。上海市を除くベース。1978年の全社会固定資本投資のシェアは85年価格。

(出所) 『中国統計年鑑』1996年版／『1950～1985中国固定資産投資統計資料』北京、中国統計出版社。

経済パフォーマンスは、上海市を含むベースを大きく上回っている。ちなみに、上海市を含むベースでは、1978年から95年にかけて、全国に占める華東地域のGDPと工業総生産額のシェアが6.2ポイント、10.6ポイント拡大しているのに対して、上海市を除く同シェアはそれぞれ9.5ポイント、17.1ポイント拡大している（図3）。

上海市経済に転機が訪れたのは1980年代末、とりわけ90年4月に浦東地区の再開発がナショナル・プロジェクトとして国務院によって認可されてからである。上海は市内を流れる黄浦江によって東西に分断されている。黄浦江の西側（浦西）は社会主義中国建国以前に東洋一といわれた国際都市上海の中心であり、イギリスやフランスなど列強の租界地もすべてそこに集中していた。しかし、東側（浦東）は黄浦江を横断する交通手段が未整備であったこともあって、開発が遅れた。浦東地区の再開発は21世紀にかけて、黄浦江の東側520平方キロメートル（ちなみに浦西旧市街地の面積は350平方キロメートル）を開発することによって上海を国際的な金融・貿易・産業セン

図4 改革・開放期における上海経済の成長パフォーマンスの推移



(注) 実質 GDP 前年比伸び率。

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』1996年版／上海市統計局編『上海統計年鑑』1996年版。

ターとして蘇らせようとするプロジェクトである。

上海市経済の再興に対する浦東再開発プロジェクトのインパクトを上海市経済の実質伸び率の変化をとおしてみよう。1990年を境に79年から95年までの17年間に二つの時期に分けてみると、前半は上海市経済の伸び率が全国平均(9.1%)より1.6ポイント下回っていたのに対し、後半、すなわち90年以降の6年間の同伸び率は逆に全国平均より約1ポイント高い12.7%に達している。さらに、改革・開放以降の各年の前年比伸び率をみると、図4の示すとおり、前半11年のうち、全国平均水準より高いのは80年、81年の2年のみであったのに対し、92年以降の4年間はいずれも平均より高く、なかでも95年の伸び率は平均より3.6ポイントも高くなっている。

2. 江蘇・浙江・福建を中心にみる華東地域の経済成長メカニズム

このように、改革・開放路線の下で、華東地域は全体としてきわめて良好な経済成長パフォーマンスを実現したが、なかでも最も大きな役割を果たし

たのは江蘇、浙江、福建の3省であった。ただし、発展の土台を築いた1980年代を中心に江蘇、浙江、福建3省の成長メカニズムを分析すると、3省は必ずしも同じような成長パターンで成長したわけではない。成長メカニズムの観点から80年代を中心に、3省の成長の原動力をさぐってみると、その発展パターンは外資導入・輸出振興をテコとする外向きの発展戦略に立脚する福建省のパターンと資本、市場などの面での発展基盤を国内においた内的発展メカニズムに立脚する江蘇・浙江両省のパターンのように分けることが可能である。

(1) 江蘇・浙江のケース

① 改革・開放以前の江蘇・浙江

江蘇・浙江両省は、気候温暖・雨量豊富で農業の耕作にきわめて適した好環境に恵まれており、伝統的に「魚米之郷」と称される中国で最も重要な穀倉地帯である。また、比較的教育レベルが高く商才に富んだ人材が多く、両省は紡績や機械、金融など、中国近代産業発祥の地の一つであるとともに、工業、とりわけ消費財加工産業関連の技術蓄積や産業基盤に恵まれ、1949年、社会主義中国建国までは中国の最も発達した地域であった。

しかし建国後、改革・開放路線が導入されるまでの約30年の間に、中国の国家建設の重点地域が東北部や内陸部などにおかれたため、江蘇・浙江両省の経済開発に大きな進展はみられなかった。例えば、第1次5カ年計画期(1953~57年)に、中国は156の国家重点建設プロジェクトを実施したが、江蘇省と浙江省はその対象外であった。しかも、両省の充実した産業基盤や人材を活用すべく中央政府が国家重点建設のために両省、とりわけ江蘇省に対して経営幹部や技術者、熟練工、機械設備などの支援を要求した⁽²⁾。この結果、52~78年における江蘇省と浙江省の経済成長率(実質国民所得ベース)はそれぞれ5.6%、5.7%と全国平均の6.0%を下回った。概すれば、両省は中国の最も豊かな地域であったものの、改革・開放までは国民経済に大きなインパクトを与えることはなかった。

表2 改革・開放以前の江蘇・浙江両省の経済(1979年)

	国土面積 (%)	人口 (%)	人口密度 (人/km ²)	1人当り耕地 面積(畝/人) ¹⁾	GDP構成(%) ²⁾		
					第一次産業	第二次産業	第三次産業
江蘇省	1.07	6.01	574	1.37	34.6(72.9)	47.0(17.7)	18.4(9.4)
浙江省	1.06	3.88	373	0.93	43.2(75.7)	40.9(14.6)	15.9(9.7)
全 国	100	100	102	1.86	31.5(69.9)	47.9(17.9)	20.6(12.2)

(注) 1) 農村人口ベースで、1978年データ。1畝=666m²。

2) GDP構成は生産高ベースだが、かっこ内は就業者ベース。なお、浙江省の就業者ベースは各資料により推計。

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』1996年版。江蘇省統計局編『江蘇省統計年鑑』1996年版。浙江省統計局編『浙江統計年鑑』1996年版。

江蘇・浙江両省が高度成長期をむかえるのは改革・開放以降であるが、それ以前の段階における両省に共通した経済的特徴として以下の3点を指摘することができる。

(i) 農業中心の地域経済成長

1979年の江蘇・浙江両省の産業別GDP構成をみることによって改革・開放以前の江蘇・浙江両省の経済構造をみてみよう。表2の示すとおり、第一次産業、すなわち農業の比率⁽³⁾が生産額ベース、就業者ベースで、江蘇省はそれぞれ34.6%、72.9%、浙江省は43.2%、75.7%と、共に全国平均を大きく上回っている。農業、とりわけ米や綿花などを中心とする耕種農業は両省の地域経済を支える重要な柱となっておりと同時に、両省は中国の主要な穀倉地帯として中国経済にとっても大きな意味をもっている。ちなみに、中国国家统计局発表の統計に基づいて試算すると、江蘇・浙江両省は土地面積の合計では全国のおよそ2.1%にすぎないにもかかわらず、79年の中国の食糧と綿花の生産量に占める比率はそれぞれ12.7%、27.3%を占めている。

(ii) 人口密度が高く余剰労働力が多い

江蘇・浙江両省は共に面積の小さい省で、北京、天津、上海といった直轄市を除く全国27の省のうち、それぞれ24位と25位となっている。しかし、全国の総人口における比率でみると、江蘇省は5位、浙江省は10位と比較的上位にある。それゆえに、両省の人口密度はきわめて高い。ちなみに、

1979年時点における1平方キロメートル当りの人口は、江蘇省は全国最高の574人、浙江省も全国平均の102人を大きく上回る373人に達していた。また、両省は中国有数の穀倉地帯でありながら、1人当りの耕地面積は共に全国平均を大きく下回っていた。こうした状況下で、両省にとって地域経済開発を進める上で、農村余剰労働力をいかに活用するかが大きな課題であった。

(iii) 資源不足

エネルギー・原材料を中心とする資源不足も江蘇・浙江両省に共通する経済的特徴の一つであった。1人当り自然資源（水、エネルギー、鉱物、土地・耕地面積など）の保有量をみると、浙江省と江蘇省は上海、天津といった直轄市を除きそれぞれ中国の28位、27位と最低のレベルにあった⁽⁴⁾。すなわち、両省は軽工業用の原材料の一部を域内の農業によって自給できる程度にすぎず、石炭や石油をはじめほとんどの地下資源は域外供給に頼っている状況にあった。

② 1980年代における江蘇・浙江の成長メカニズム

改革・開放以前の計画経済体制の下で国民経済を支えた国営企業に代わって、郷鎮企業や外資系企業を中心とする民間セクターが急速に成長したのは改革・開放路線の大きな成果の一つであり、1970年代末以降の中国経済活性化の最大の要因でもあった。江蘇・浙江両省の高度成長を促したのはまさにこうした民間セクター、なかでも郷鎮企業を中心とする非外資系民間セクターであった。

郷鎮企業は基本的に自然発生的に生まれたもので、その地域の歴史、産業基盤、人的資源などによってさまざまな形態がある。大別すれば、集団所有（郷・鎮や村など農村自治体による所有）と私的所有の二つのタイプに分けることができる。郷鎮企業のなかで最も多いのが、集団所有のタイプである。集団所有の郷鎮企業の前身は人民公社体制下の「社隊企業」、すなわち人民公社（現在は郷）やその下部組織である生産大隊（村）所有の集団企業であった。このタイプの郷鎮企業は、主に伝統的に農業が発達し都市に隣接する

比較的立地条件のよい農村で急速に発展してきた。例えば蘇州や無錫、常州を中心とする江蘇省南部や杭州、嘉興、湖州を中心とする浙江省北部の農村である。一方、私的所有の郷鎮企業は集団所有の郷鎮企業とは対照的に、立地条件が悪く経済が比較的遅れていた農村地域で急成長をみせた。温州みかんの原産地である浙江省東南沿岸部に位置する温州は、私的所有の郷鎮企業の最も発達した地域である。

資金の面で江蘇・浙江両省の郷鎮企業を支えていたのが域内資本である。1970年代末から80年代を通じて両省の郷鎮企業の最も大きな資金源は、相対的に発達した農業による蓄積と出稼ぎ送金であった。前者は集団所有の郷鎮企業がきわめて発達している江蘇省南部と浙江省北部でよくみられる。中国屈指の穀倉地帯である同地域では、人民公社時代から農業収益の相当部分が「公益金」や「集団積立金」などの形で、集団、とりわけ村をもとに組織された生産大隊に留保されてきた。一方、出稼ぎ送金を主要な資金源としたのは私的郷鎮企業であった。山地が多く、1人当り耕地面積がきわめて少ない温州は伝統的に中国で最も多くの出稼ぎ労働者を送り出す地域の一つであり、出稼ぎ所得は同市農業総生産高の半分以上に相当するなど、温州経済を支える上で大きな役割を果たしてきた。ちなみに、70年代末から80年代を通じて、私的所有の郷鎮企業は財政による投資はもとより、銀行や信用合作社など金融機関からの融資を受けることもきわめてむずかしく、当然のこととして自己資金への依存度がかなり高い。実際、温州企業の自己資金比率は3分の2に達しており、出稼ぎ送金がその主要な資金源となっている。

1970年代末から80年代を通じて、江蘇・浙江両省の経済成長はまた、国内市場に大きく依存したものであった。両省経済の貿易依存度は、輸出振興型の広東省や福建省はもとより、全国平均をも下回る水準にあり、中国の国内マーケットが伝統的に国有企業に支配されていた頃から、両省の郷鎮企業は国内市場の開拓に努めていた。チベットから海南島にいたるまで江蘇・浙江両省の郷鎮企業のセールスマンが出向いており、その数は十数万人にのぼったといわれてきた。

(2) 福建省のケース

① 改革・開放以前の福建省

このように、本格的な経済成長期に入ったのは改革・開放以降とはいえ、江蘇・浙江両省は所得水準が比較的高かった。これに対して、福建省は伝統的に豊かな沿海地域⁶⁾はもちろん、中国全体の平均水準と比較しても所得水準の低い地域であった。

福建省は東に台湾海峡、東北に浙江省、西北に江西省、西南に広東省と接する沿海省である。海岸線は3224キロメートルに達しており、中国海岸線総延長の約5分の1を占めている。全省の面積12万4000平方キロメートルのうち、80%以上が山地と丘陵となっているため、「8山1水1分田」とも称されるが、江蘇・浙江両省と同じく耕作に適した気候条件に恵まれ、農業の条件が良く森林資源も豊富である。

しかし、建国から1970年代末までの約30年の間に、福建省は中国の貧困地域のひとつにとどまった。78年の時点において、中国全体のGDP、国民所得、工・農業総生産額に占める福建省の比率はそれぞれ1.8%、1.9%、1.8%ときわめて低い。一方、1人当りGDPは270.6元で、全国平均の374.5元を大きく下回っており、データ不備の青海省、チベット自治区を除く27省・自治区・直轄市のうちの21位となっている。中国では、伝統的に沿海地域、とりわけ東南沿海地域は相対的に豊かであるが、福建省はこうした豊かな沿海地域のなかの貧困地域であったといえよう。

改革・開放以前、福建省の経済開発が立ち遅れていた背景には、同省が中央政府によって「対台湾海防前線」として位置づけられたことがあげられる。建国から「台湾同胞に告げる書」(1979年1月1日)が発表されるまでの間、中国大陆と台湾は敵対的な緊張関係にあり、時には大陸が「台湾解放」をはかり、時には台湾が「大陸反攻」を試みようとしてきた。とりわけ54～55年と58年の台湾海峡危機の勃発以降、大陸と台湾は台湾海峡を挟んで実質的に臨戦状態にあった。こうした緊張をきわめた兩岸関係のなかで、地理的に台湾に近い福建省は大陸側にとって、台湾側の「大陸反攻」の試み

を阻止する海防最前線として位置づけられた。同時に、武力による「台湾解放」のスタンスを堅持する大陸側の前線基地でもあった。このため、79年までの約30年間に於いて、「対台湾（澎湖、金門、馬祖諸島を含む）海防前線」は終始、福建省に対する中央政府の基本戦略となっていた。

こうした戦略は、二つの側面から福建省経済の立ち遅れをもたらした。

第1に、常に戦争勃発の可能性があるという認識の下で、福建省の経済関連の資源投入は極力抑えられた。すなわち、同省の経済建設はこの約30年の間に、軍事的な理由で軽視されてきた。

第2に、軍事前線であるがゆえに、こうした限られて投入された資源のほとんどが「備戦」（戦争に備える）という課題に服して、軍需ならびに前線支援関連産業に集中した。当然の結果として、こうした投資は経済の発展に結びつかなかった。

改革・開放までの約30年の間、福建省の経済建設がいかに軽視されてきたかを、具体的にまず新規設備投資にあたる基本建設投資ベースでみてみよう。中国の国家統計局の公表した一連の統計資料を試算した結果、1953年から78年までの中国全体の基本建設投資総額累計に占める福建省の比率はわずか1.4%であったことがわかる。また、年度別にみると、同期間において、その比率は3%を超えたこともなかった。

さらに、戦争を前提とする経済発展戦略の下で、福建省の産業投資の重点が軍需ならびに前線支援産業におかれ、限られた投資の効率性の低下をもたらした。ちなみに、1958年から78年までの21年間に於いて、福建省国営企業向けの基本建設投資累計44億6000万元のうち、79%に相当する35億2000万元が重工業に投入された⁽⁶⁾。しかも、こうした重工業関連産業の配置も産業基盤が比較的整った沿海部を避け、山間部に集中した。とりわけ北部の三明鎮（後に市に昇格）は「建国当初、辺鄙かつ荒涼としていて住民が少なく、数軒の小さい豆腐屋しかなかった小さな町であった」⁽⁷⁾が、軍需関連産業建設の重点地域として多くの資金配分を受けた。これによって、第2次5カ年計画期（1958～62年）のわずか5年の間に、三明鉄鋼工場、三明重

型機器工場，三明化学工場，三明治金機械工場などが国家重点プロジェクトとして建設された。

このように三明を中心とする山間部で進められた建設は、「山・散・洞」（山に近く分散し洞窟に入る）といった「三線建設」の基本方針を履行したので立地条件が劣悪であった。そのうえ、「小而全」・「大而全」といったワンセット主義をモデルとしたため，生産プロセスの自己完結志向が非常に強いという特徴をもっていた。そのため，工場が建設されても，エネルギー供給の不足や物流システムの未整備などが原因で正常な操業ができないケースが多く，投資効率も悪かった。また，関連産業の育成をはじめ，他の産業や地域経済への波及効果もきわめて限られたものであった。

この結果，福建省の地域経済パフォーマンスはますます悪化し，これにつれて民衆の生活水準も低下した。1950年の時点において，福建省は中国全体の国民所得⁽⁸⁾の2.1%，工農業総生産高の2.0%を占めていたが，78年にいたっては，それぞれ1.9%，1.8%に低下した。一方，省別1人当り国民所得でみた福建省の順位も同13位から22位へと大きく後退した。また，沿海地域11の省・自治区・直轄市⁽⁹⁾でみると，広東省，山東省に追い越され第7位から10位にまで転落した⁽¹⁰⁾。

② 1980年代における福建省の成長メカニズム

福建省の経済パフォーマンスは1979年，すなわち改革・開放路線の確立を境にそれ以前と比較にならないほどの際立った違いをみせた。改革・開放路線の下で，福建省は中央政府の特別な配慮を受け，「対台湾海防前線」から「改革・開放の最前線」へと転身を果たし，これに伴って同省経済は未曾有の成長期に入った。

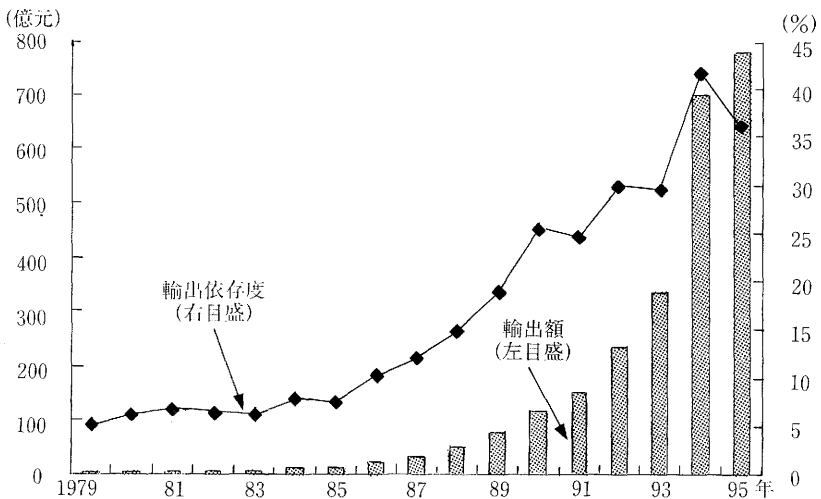
改革・開放以降の福建省の急速な経済成長の背景にはきわめて特殊な政策的要因が大きく働いていた。福建省は1978年末に開かれた中国共産党第11期中央委員会第三回全体会議（第11期三中全会）で採択された「経済体制改革に関する中共中央の決定」を受け，翌年7月に隣の広東省とともに「特殊政策・柔軟（弾力的）措置」と呼ばれる中央政府の方針の下で全国に先がけ

て実験的に改革・開放を進めるための一連の優遇措置を与えられた。対外貿易や海外直接投資を受け入れる際の許認可権限の拡大などを中心とする優遇措置は福建省の経済成長を促す上できわめて大きなインパクトを与えた。

海外資本、なかでも香港や台湾を中心とする華人資本は福建省の経済成長を支える上で大きな役割を果たした。ちなみに、1979年から95年にかけて、福建省は実施ベースで計137億3000万ドルの海外直接投資を受け入れ、同期間における中国全体の10.3%を占めている。80年代半ば以降、とりわけプラザ合意後、米国の圧力の下で台湾元の対米ドルレート的大幅な切上げ（86年以降）と大陸への親族訪問解禁に伴い、台湾海峡兩岸の関係が緩和しはじめた。これらの動向を背景に、台湾資本、なかでも中小資本の対岸の福建省への進出が本格的になった。こうした台湾資本の労働集約型輸出加工産業の移転を促進するために、福建省は廈門市海滄や杏林などに「台商投資区」（台湾資本専用の投資区）を設置した。

投資と並んで、福建省の急速な経済成長に大きな役割を果たしてきたのは

図5 福建省経済の輸出依存度



(出所) 福建省統計局編『福建統計年鑑』1996年版。

外需である。図5の示すとおり、1979年から95年にかけての17年間に於いて、福建省の輸出規模は3億8000万元から780億元へと200倍以上拡大し、地域経済の輸出依存度も同5.2%から36.1%にまで上昇した。

なお、1970年代末以降の福建省の対外貿易は単なる量的拡大にとどまらず、質的にもかなりの変化がみられる。これは輸出指向の加工産業の成長によってもたらされた。79年には福建省の輸出総額に占める農産品の比率は29.0%であったが、95年には農産品の比率は11.5%まで低下した。このように、福建省の経済成長は輸出指向型加工産業の成長をテコとする外需の拡大に支えられてきたといえよう。

第3節 華東地域の経済成長を促す外資の役割

1. 中国対外開放政策の変遷

対外開放特別地域の設置から始まった中国の対外開放は、点（経済特区、1980年）から線（14の沿海都市、84年）、線から面（全方位改革・開放、92年）へと展開されてきた。こうした対外開放は具体的に大きく四つの段階をとおして進められてきた。

第1段階は1979年から84年までの時期、すなわち対外開放地域がまだ点の経済特区に限定された時期であった。この段階における対外開放の目的は主として外国の資金、技術、経営ノウハウの導入にあった。

第2段階は1984年から88年までの時期である。この段階においては80年代半ばに、対外開放地域が線、すなわち14の沿海開放都市に拡大されており、対外開放が「国内資源・市場と同様に、海外の資源・市場を確保するための不可欠の手段」⁽¹¹⁾と位置づけられた。

第3段階は1988年から91年までの時期である。88年に、当時の共産党総書記である趙紫陽氏が「沿海地域発展戦略」を提唱した。

第4段階は1992年以降の時期である。外資受入れ業種の拡大や内陸地域での対外開放区の設置などをとおして、中国は対外開放を国民経済の成長、ひいては改革の目標である社会主義市場経済システムの構築に不可欠だと位置づけ、全国土を対象とする「全方位改革・開放」方針を打ち出した。

このように展開された対外開放政策は大きな成果を上げることができた。1979年から95年までの17年間において、中国は計1331億6000万ドル（実施ベース）の直接投資の導入に成功し、米国に次いで世界第2の外資受入国となっている。

2. 華東地域における外資導入の状況

(1) 概 況

経済成長の速い華東地域は中国のなかで、海外資本の導入に最も積極的に成果をあげることのできた地域のひとつである。1995年末現在、華東地域は契約ベースと実施ベースでそれぞれ計1794億9000万ドル、707億7000万ドルの海外資本を導入した。このうち、直接投資は539億5000万ドルであり、中国全体の40.5%にも達している（表3）。

華東地域向けの海外直接投資の特徴は主として次の2点に集約できる。

第1点は、投資が製造業と不動産業に集中していることである。表4の示すとおり、これまでに華東地域が受け入れた直接投資を業種別にみると、製造業と不動産業向けの投資はそれぞれ58.8%、31.5%に達しており、二つの産業で全体の9割以上を占めている。ちなみに、1995年の全国平均比率でみると、製造業と不動産業はそれぞれ67.5%、19.8%となっている。

第2点は、投資国・地域別の直接投資構成でみると、華東地域も全国平均と同じく、香港や台湾といった華僑、華人系資本の比率が最も高い。なかでも、香港・マカオのみで、全体の60.8%を占めている（表5）。

表3 華東地域の外資受入れの状況

	契約ベース				実施ベース			
	万件	シェア (%)	億ドル	シェア (%)	億ドル	シェア (%)	直接投資	
							億ドル	シェア(%)
全国合計	26.0	100.0	5,113.3	100.0	2,291.4	100.0	1,331.6	100.0
華東地域計	11.3	43.3	1,794.9	35.1	707.7	30.9	539.5	40.5
上海市	1.6	6.0	439.0	8.6	199.4	8.7	115.2	8.7
江蘇省	3.2	12.3	437.5	8.6	145.8	6.4	140.7	10.6
浙江省	1.3	4.9	163.5	3.2	56.4	2.5	40.1	3.0
安徽省	0.4	1.4	45.9	0.9	22.6	1.0	12.0	0.9
福建省	1.9	7.1	396.0	7.7	147.2	6.4	137.3	10.3
江西省	0.4	1.6	39.6	0.8	17.3	0.8	9.1	0.7
山東省	2.6	10.0	273.4	5.3	119.0	5.2	85.1	6.4

(注) (1) 1995 年末までの累計値。

(2) シェアは全国に占めるシェア。

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』1996 年版／中国国家统计局貿易物資司編『1979-1991 中国対外経済統計大全』北京、中国統計信息諮詢服務中心出版、1992 年。

表4 華東地域における海外直接投資の業種別構成

(%)

	農業	製造業	建築業	輸送・通信	商業	不動産業	その他
華東地域平均	1.2	58.8	1.4	1.1	2.8	31.5	3.2
上海市	0.2	43.9	1.1	0.8	4.5	43	6.5
江蘇省	0.5	67.9	1	0.8	2.4	24.5	2.9
浙江省	0.6	69.9	0.5	3.1	1.9	20.3	3.7
安徽省	0.5	64.4	1.7	2.3	2.3	24.5	4.3
福建省	1.9	55.6	0.5	0.4	2.4	37.6	1.6
江西省	2.6	53.8	1.9	2	0.4	35.9	3.4
山東省	2.5	58.2	4.5	1.8	3.5	27.3	2.2

(注) (1) 1995 年末までの累計値。

(2) 契約ベース。

(出所) 表1に同じ。

表5 直接投資の投資国・地域別構成

(%)

	香港・マカオ	台 湾	日 本	米 国
華東地域平均	60.8	14.0	3.8	7.1
上海市	57.3	8.0	7.0	9.8
江蘇省	55.0	17.2	4.9	9.5
浙江省	67.0	12.9	2.4	6.0
安徽省	66.6	10.3	1.3	11.4
福建省	68.6	16.3	1.1	1.8
江西省	75.8	10.7	1.1	3.8
山東省	53.5	12.2	4.9	10.4

(注) (1) 1995 年末までの累計値。

(2) 契約ベース。

(出所) 表1に同じ。

(2) 主要経済開発区・市における外資の受入れ現状

① 山東省青島市

1995 年末現在、契約ベースと実施ベースでみた青島市の受け入れた海外直接投資はそれぞれ 60 億 7000 万ドル、21 億 8000 万ドルに達している。同市海外直接投資の特徴として、具体的に次の 2 点を指摘することができる。

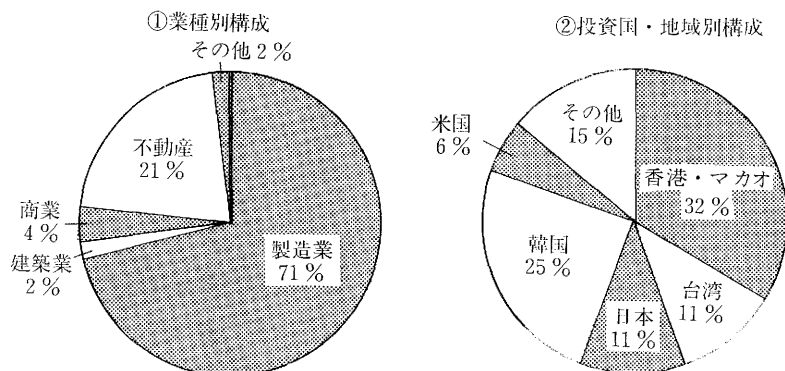
第 1 点は、製造業向けの投資が華東地域や全国平均水準を大きく上回っていることである。青島市の海外直接投資の業種別構成をみると、製造業向け投資の比率が全体の 7 割以上に達している (図 6-①)。

特徴の第 2 点は、韓国や日本からの投資が比較的多いことである。同市の投資国・地域別直接投資構成をみると、香港・マカオの比率は最も高いが、32%と、華東地域や全国平均水準の半分以下にとどまっている。これに対して、韓国、日本の同比率はそれぞれ 24.7%、11.0%に達しており、華東地域や全国平均水準を大きく上回っている (図 6-②)。

② 上海市浦東新区

浦東新区は面積 520 平方キロメートルで、人口 148 万 6000 の経済開発区である。1997 年 3 月末現在、浦東新区の海外直接投資の契約案件は計 4400 件に達しており、受け入れた投資金額は 129 億ドル (契約ベース) となって

図6 青島市海外直接投資の構成



(注) 1995 年までの累計投資額，実施ベース。

(出所) 青島市統計局編『青島市統計年鑑』1996 年版，青島。

いる。このうち，1000 万ドル以上の大型投資案件が 136 件ある。なかでも投資総額が 15 億 8000 万ドルに達する上海ジェネラル・モーターズは中国最大の製造業合併プロジェクトである⁽¹²⁾。

業種別投資構成をみると，1995 年末現在，不動産関連投資が最も多く全体の 51.5%を占めている。次いで，製造業向けの投資比率は 26.5%である。投資国・地域別の構成をみると，香港・マカオの比率が 52.1%と中国の他の地域と同じく 1 位となっているが，台湾からの投資が 2.6%と比較的低いことが特徴である。

3. 華東地域経済における外資の位置づけ

中国国家统计局の公表した 1995 年現在のデータを用いて，華東地域の経済発展に対する外資の役割を具体的に検討してみよう。

(1) 資金源別投資構成にみる外資の役割

統計上，固定資本形成に相当する中国の全社会固定資本投資額を資金源別に「予算内投資」（国家財政の配分による投資），「銀行借入」，「外資」と「自

表6 資金源別華東地域の全社会固定資本投資構成(1995年)

(単位: 億元, %)

	合計額	予算内投資		銀行借入		外資		自己調達等その他	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
全 国	20,524.0	621.0	3.0	4,198.0	20.5	2,296.0	11.2	13,409.0	65.3
華東地域	6,850.8	145.6	2.1	1,326.0	19.4	735.2	10.7	4,644.0	67.8
上海市	1,602.2	27.2	1.7	266.0	16.6	183.0	11.4	1,126.0	70.3
江蘇省	1,679.8	25.8	1.5	270.0	16.1	229.0	13.6	1,155.0	68.8
浙江省	1,357.7	14.2	1.0	244.0	18.0	77.5	5.7	1,022.0	75.3
安徽省	496.0	17.7	3.6	138.0	27.8	27.3	5.5	313.0	63.1
江西省	155.7	11.2	7.2	37.0	23.8	16.5	10.6	91.0	58.4
福建省	682.7	19.8	2.9	168.0	24.6	89.9	13.2	405.0	59.3
山東省	876.7	29.7	3.4	203.0	23.2	112.0	12.8	532.0	60.7

(注) 比率は合計額に占める比率。

(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』1996年版。

「自己調達等その他」の四つに分類することができる。この分け方に従って、華東地域の投資構造を全国平均と比較してみると、次の二つの特徴を指摘することができる。

第1は、外資の比率が比較的低いことである。なかでも成長の著しい浙江省の投資総額に占める外資の比率はわずか5.7%にとどまっている。

第2は、個人の出資なども含む「自己調達等その他」の投資の比率がきわめて高いことである。具体的には、「自己調達等その他」の投資の比率は全国平均の65.3%を上回る67.8%にも達している。ちなみに、華東地域の外資の比率が全国平均とほぼ同じで、省別に比較的高いのは江蘇、福建と山東の3省であるが、それぞれ13.6%、13.2%、12.8%となっている(表6)。

(2) 所有別企業構成にみる外資の役割

計画経済体制の下で国民経済を支えた国有企業に代わって、郷鎮企業や外資系企業を中心とする民間セクターが急速に成長したのは改革・開放路線の大きな成果のひとつであり、1970年代末以降の中国経済活性化の最大の要因でもあった。前述したとおり、華東地域、なかでも江蘇、浙江、福建3省の高度成長を促したのはまさにこうした民間セクターであった。そして、90

表7 華東地域の企業所有別工業生産高構成 (1995 年)

(単位: 億元, %)

	合 計	国有企業		集団企業		私営企業		外資系企業	
		生産高	比率	生産高	比率	生産高	比率	生産高	比率
全 国	91,893.7	31,219.7	34.0	33,622.6	36.6	11,820.6	12.9	15,230.9	16.6
華東地域	40,734.0	10,447.7	25.6	18,274.0	44.9	5,043.1	12.4	6,969.3	17.1
上海市	5,129.0	2,028.3	39.5	949.6	18.5	57.4	1.1	2,093.7	40.8
江蘇省	11,812.9	2,498.0	21.1	7,091.0	60.0	522.2	4.4	1,701.6	14.4
浙江省	8,087.8	1,137.3	14.1	3,732.2	46.1	2,255.9	27.9	962.4	11.9
安徽省	3,156.0	999.0	31.7	1,361.1	43.1	561.6	17.8	234.2	7.4
江西省	1,291.4	681.3	52.8	380.7	29.5	144.7	11.2	84.7	6.6
福建省	2,800.8	503.3	18.0	893.5	31.9	433.6	15.5	970.4	34.6
山東省	8,456.3	2,600.5	30.8	3,865.9	45.7	1,067.6	12.6	922.3	10.9

(注) 比率は合計に占める比率。

(出所) 表6に同じ。

年代に入ってから、上海市などもこうした流れに新たに加わり、華東地域の経済成長がいちだんの速さをみせている。

表7は企業の所有制別でみた1995年現在の華東地域1市6省の工業生産高構成である。そこから、全国平均と比較して華東地域の企業には三つの特徴を見い出すことができる。

第1は、国有企業の比率がきわめて低いことである。華東地域全体では、国有企業の比率は25.6%であり、全国平均の34.0%より8ポイント以上も低い。なかでも浙江省と福建省の同比率はそれぞれ14.1%、18.0%と1割台にまで低下している。

第2は、集団企業の比率が比較的高いことである。中国の工業総生産高に占める集団企業の比率が36.6%であるのに対して、華東地域の同比率は44.9%となっている。とりわけ江蘇省の同比率は6割にも達している。その背景には、江蘇省の地域経済を支える上で、郷鎮企業、なかでも人民公社時代の「社隊企業」を前身にもつ郷や村といった農村部基礎政権所有の郷鎮企業が最も大きな役割を果たしてきた事実がある。

第3は、外資の比率がそれほど高くないことである。華東地域平均では17.1%であり、全国平均の16.6%とほぼ同水準である。上海市と福建省を

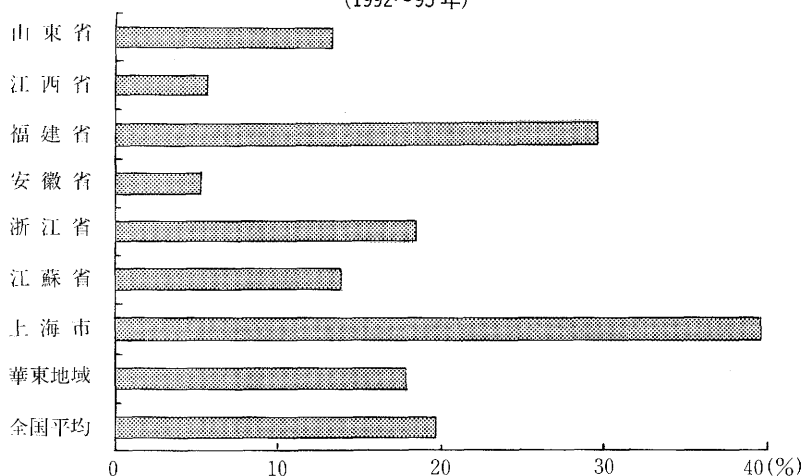
除くと、他の地域はいずれも全国平均を下回っている。

さらに、省別にみると、所得水準が低く内陸部に立地する江西省では、国有企業の比率は52.8%と、華東地域はもとより、全国平均と比較しても際立って高い。一方、浙江省では私営企業の比率がきわめて高い。さらに、上海市においては外資系企業の比率が4割と経済特区を有する福建省よりも高いのは、浦東新区を中心に海外直接投資を呼び込む政策がある程度奏効したためと考えられよう。

(3) 輸出産業の育成に対する外資の役割

改革・開放の進展に伴い、中国経済の対外依存度が急速に上昇してきた。華東地域も同様である。しかし前述したとおり、華東地域内においては輸出振興型の福建省のほか、江蘇・浙江両省に代表される内的発展メカニズムに基づいて成長してきた地域もあるため、華東地域全体の平均でみた経済の対外依存度はそれほど高くない。1992年から95年までの4年間における華東

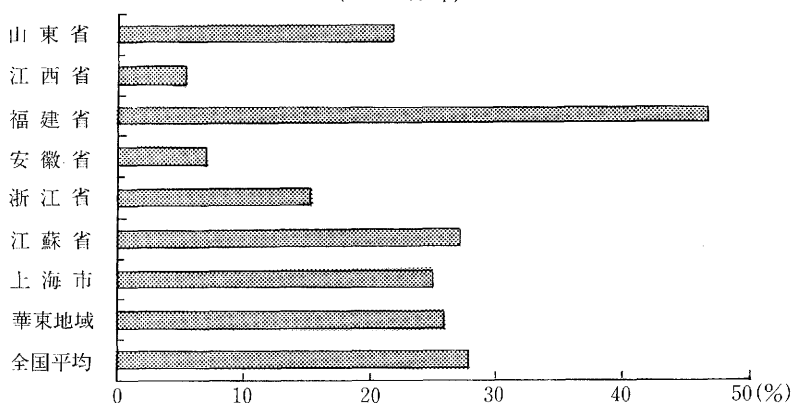
図7 華東地域経済の輸出依存度
(1992～95年)



(注) 各省市の輸出は原産地ベース。

(出所) 表1に同じ。

図8 輸出額に占める外資系企業の比率
(1992～95年)



(注) 各省市の輸出は原産地ベース。

(出所) 表1に同じ。

地域経済の平均輸出依存度は17.8%であり、全国平均の19.8%より2ポイントも低い(図7)。

さらに、輸出総額に占める外資系企業の比率をみることによって、華東地域の輸出産業の拡大を支える上での海外直接投資の役割をみると、図8の示すとおり、福建省を除く1市5省のいずれの比率も全国平均より低い。これは福建省に投入された外国直接投資が輸出加工型企業を中心に行っていることを意味するものである。これと同時に、他の地域、なかでも輸出依存度で福建省よりも高い上海市などでは、輸出産業の育成に対する外資の役割はそれほど大きくないことをも示唆している。

このように、1970年代末以降、海外からの直接投資は全体として華東地域の経済成長を促す上で一定の役割を果たしたが、こうした役割は省によって違ふと同時に、時期によってもかなりの相違がみられる。すなわち、経済特区を擁し、70年代末から外資利用にきわめて有利な立場に立った福建省にとっては、外資は80年代を通じての地域経済の急成長を支える上で最も主要な柱であった。こうした福建省と対照的に、内陸に立地する江西、安徽両省の経済に対する外資のインパクトは比較的小さい。一方、江蘇・浙江両

省は80年代においてすでに中国トップクラスの高い経済成長を実現したが、外資が両省経済に比較的大きなインパクトをもつようになったのはむしろ90年代以降のことである。しかし、海外直接投資が資金のみならず、技術や経営ノウハウをも同時に持ち込むことができるため、華東地域に限らず、持続的安定成長を至上課題としている中国全体にとっても海外直接投資は不可欠なものであろう。

- 注(1) 中国国家統計局編『中国統計年鑑』北京、中国統計出版社、1996年。以下、特に出所を明記しないかぎり、本章で使うデータはいずれも、中国国家統計局編『中国統計年鑑』、または『上海統計年鑑』、『江蘇省統計年鑑』、『浙江省統計年鑑』、『福建省統計年鑑』、『山東省統計年鑑』、『安徽省統計年鑑』など関連地域の統計年鑑によるものとする。
- (2) 馬洪・房維忠主編『中国地区發展与産業政策』北京、中国財政経済出版社、1991年、467ページ。
- (3) 中国の第一次産業の概念には耕種農業、林業、牧畜業、副業ならびに漁業が含まれている。
- (4) 『管理世界』1987年第4期。
- (5) 沿海地域は北京、天津、遼寧、河北、山東、上海、江蘇、浙江、福建、広東、海南、広西の12の省・自治区・直轄市を指す。
- (6) 中国国家統計局総合司編『全国各省・自治区・直轄市歴史統計資料彙編』北京、中国統計出版社、1990年。
- (7) 「東南沿海的福建省在迅速前進」(『神州巨変』経済導報社、1976年)。
- (8) 中国でいう国民所得とは、物的生産部門の付加価値額の合計である。
- (9) 当時、海南省は広東省に含まれていた。
- (10) 福建省計画委員会・福建省経済研究中心編『1990～2000年福建省経済發展戰略研究』福州、福建省人民出版社、1990年。
- (11) 中国共産党第12期中央委員会第三回全体会議(第12期三中全会)決議。
- (12) 『文匯報』1997年4月17日。